

平成 29 年 6 月

# 学校関係者評価報告書

学校法人 名古屋大原学園  
大原法律公務員専門学校浜松校  
学校関係者評価委員会

平成 29 年 3 月に実施しました、自己点検・自己評価の結果をもとに、学校関係者評価の実施を行いました。「1. 教育理念・目標」以下 10 項目にわたり、学内で評価された問題点とその改善のための方策並びに両者に関する関係者からの評価と助言を掲載します。

なお、関係者からの評価と助言を踏まえ、改善のための方策を順次実施しています。

## 1. 教育理念・目標

### 【課題】

昨年度と同様、多くの項目において「ほぼ適切」以上の評価となった。

しかし、「⑤各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界ニーズに向けて方向づけられているか」については、「やや不適切」の評価があった。

各教職員においては、学生手帳記載の教育理念・入学目的・就職活動プログラム等を熟知し、それを要領よく外部に説明する必要があると考える。さらに国民期待の人材を輩出するために、目指す人材像を共有し社会のニーズに合った新カリキュラムを導入する等をして、情熱をもって教育に当たらなければならない。

### 【今後の改善方策】

学校の理念・目的・育成人材像を明確にすることで広く社会から学園の教育内容が理解され、また学生・保護者への周知も図られる。そこで学科の目標とする業界人像を以下のように定義した。平成 29 年度においても全教職員がこの業界人像を「公務員魂」として学生に浸透させていく必要がある。

《目指す業界人像》

・親切心を持って民間に接することができ、社会に広く奉仕貢献することのできる公務員となるために、真の公務員魂を身につける

《学生から引き出す能力》

1. IT 活用力、2. 海外行動力、3. 協調行動力、4. 自己管理力、5. 公務員に合格する専門能力

毎日のホームルームを活用した担任教員による朝礼啓蒙、授業担当教員による授業内啓蒙、校長による講演啓蒙などの場を利用して学生への意識浸透を図る。

これら学校側の取組内容は、学生だけでなく保護者や官公庁、また入学希望者や高等学校に対しても、学校案内書、ホームページなどを通して積極的に広報していく。学校説明会、体験入学会、保護者説明会等のイベントの際には、新時代に対応する学校の取り組み姿勢を直接伝える工夫をしている。

### 【関係者評価】

毎年作成される学園学校運営計画書に、事業計画とその実行のための組織図が掲げられ、事業目標も明確化されているとの報告があり、組織としての学校運営が適切に行われていると評価した。

目指す業界人像として「真の公務員魂」を掲げ、具体的には、就職後「いかにして社会に対して奉仕・貢献

することができるのか。」ということを常に考えて行動することのできる人物のことであり、そのためには、まずは民間を超える対応力・接客力を身に着けさせることである。「接客マナー」も重要ではあるが、それ以上に、「常に人のために役に立つ」という意識を持っていることが肝要である。具体的な手段としては、ボランティア等の社会交流の機会を与えていきたい。また、官庁でなくても民間の優良企業等を見学させて、意見交換することも一つの策であると考えたとの説明があった。このように最終的な育成目標を明確に定めることが、入学を希望する高校生や保護者にとって、また学生を指導する側の教職員にとっても、ブレの無い学習への取組みを促進する効果をもたらしているものと評価する。

最後に評価委員からのお願いとして、最近では市役所等の中途採用が盛んに行われており、時間と多大な労力及びそれに対する投資をした優秀な人材が民間から奪われてしまうという声がよく聞かれる。民間から公務員に流れる道があるならば、逆に公務員から民間に流れる道も望まれる。今後はこういった希望を実現することのできる公務員を育てていって欲しい。

## 2. 学校運営

### 【課題】

昨年度と同様、多くの項目において「ほぼ適切」の評価以上の回答となった。これは各教職員の学校運営に対するアンテナが鋭くなり、全体を把握することができるようになった現れであるが、さらなる改善項目も表出している。

「⑥業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか」については「やや不適切」の評価が出ている。さらに「⑧情報システム化等による業務の効率化が図られているか」については「ほぼ適切」の評価が過半数を占めている。

「⑥業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか」については、日常の「業界や地域社会」の分析ができていないことが原因であると考え。そのため、業界や地域社会に対応するコンプライアンスが常に新しい体制に改善されているわけではなく、一部古い体制に左右されているという側面が生じている。まずは年度末ごとに教務会議等を開催してコンプライアンスの見直しを検討していくべきであると考え。

さらに学校として特に重要である「個人情報取り扱い」については、個人判断による不注意からの漏洩を防ぐためにも、責任者の管理の下で各人が細心の注意を払って管理していくことが肝要であると考え。

⑧については、一層の効率化と使い勝手の向上を目的として、本年度より新ソフトへの切り替えが実施された。しかしながら、導入初年度であるため、事務処理に戸惑う場面も生じている。担当部署である電算室や総務担当者からの定期的な説明会の実施や、職員研修の機会を通じて徐々に浸透が図られていくものと思われる。

### 【今後の改善方策】

入学者情報・入学者管理・学生管理（成績管理、出欠管理）・学納金管理についての一元化ソフトの導入が、平成28年度末に実施された。これに伴い、各専門課程の教務、広報及び総務・経理との連結が可能となるため、事務処理の効率化と部署間の情報伝達がスムーズになるものと期待されている。導入後は教職員に対する学習及び教育の機会も、今年度中の業務閑散期を利用しての集中研修や毎月の会議を通じて提供していく所存である。

さらに平成29年度学園計画において、能力評価を反映した人事体制や給与体系を構築するために、役職者登

用基準や能力育成方法を検討していく。

### 【関係者評価】

学園学校運営計画書に掲載されている事業計画と組織図の説明に加え、人事・給与に関しては学園諸規則（就業規則・給与規程）によって明確に定められている旨の説明があり、適切な学校運営が行われているとの印象を受けた。

コンプライアンス体制の整備については、「学校」という組織上、かなりたくさんの個人情報を取り扱っているのが現状である。こういった個人情報が何らかの理由で外部に流出するというニュースをよく耳にする。現在、当校ではパソコン上や書類上の管理はすべて学校内での対応ソフト等の厳重な管理の基で行われているとのこと。もちろん外部へのデータ等の持ち出しは禁止し、不要な書類上の個人データはシュレッター等で消去している。しかし、それでも職員の個人個人が指導及び管理上保有している情報が多くあり、常に危機感を抱いている職員も多くいるというのが現状との説明があった。逆に考えれば、こういった職員の存在こそが、外部に個人情報が流出することへの大きな歯止めになってくれているのではないかと。

また、情報システム化による業務の効率化について、昨年度に導入することができなかった「学生管理システムと給与システム等を一元化した新情報システム」が本年度より導入されたため、今まで以上のデータ処理能力の向上やデータ管理能力、保守能力の増加が期待される。導入時は様々なトラブルの発生が予想されるが、一層の業務効率化に向けての当校の取り組みに期待をしている。

## 3. 教育活動

### 【課題】

全体的に見て、昨年同様に依然として「やや不適切」の評価がいくつか見受けられる。これは教育活動が各教職員が日常的に直接携わっている分野であり、常に各人が高い目標意識を持って臨んでいる業務であるため、自ずと厳しい評価になっているものと判断する。

具体的には、まず「③学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか」については、昨年度「やや不適切」の評価を受けていたが、学期ごとの教務会議等により、カリキュラムの見直しを徹底することによって改善され、「ほぼ適切」以上の評価となった。

一方で「⑥関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか」及び「⑫関連分野における業界等の連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか」については、昨年同様「やや不適切」の評価が一部ある。

さらに、「⑤関連分野の企業・関連施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直しが行われているか」及び「⑬関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研究や教員の指導力育成などの資質向上のための取り組みが行われているか」、「⑭職員の能力開発のための研修等が行われているか」については、徐々にではあるが改善されている評価となっている。

### 【今後の改善方策】

平成28年度から「2年制公務員科」が文部科学省より職業実践専門課程の認定を受けた。これを機会に現状ニーズに則した一層実践的なカリキュラムの充実を図っていく。

昨年度に続き「やや不適切」の評価を受けている「⑥関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか」及び「⑫関連分野における業界等の連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか」については、

関連分野が官公庁のため、インターンシップや産学連携は現状充分とは言えない。官公庁のニーズに則したカリキュラムを工夫することや、公務員経験者からの人材の確保と実現可能性のある教職員研修のあり方等を、次年度も引き続いて検討していく所存である。

⑬に関しては、当校の教育編成委員である弁護士や司法書士の先生を招いての勉強会を毎年実施して、特に今話題となっている法律トラブル等の問題を選んで研修をしている。さらに全国専修学校総連合会や一般教育法人職業教育・キャリア教育財団等の実施する研修にも2～3名の教員が参加している。

⑭の項目に関しては、「ベーシックノレッジ」と称する学園の統一目標等各教職員が最低限保持していなければならない業務知識の確認試験を毎年2回実施している。その他業務分野を広めるための「IT 活用力」「海外行動力」「自己管理能力」等の学内検定試験にもチャレンジしている。

ただ、学校独自の能力開発の研修等が十分に実施されている体制ではないため、今後の課題として学生の長期休暇等を利用して実施をしていく方向で考えている。さらに、関連分野における教員の知識を広げるために、官公庁訪問や説明会に積極的に参加し、現場で求められる人材・ニーズの掌握に努めている。公務員合格を目指すだけでなく、社会に奉仕貢献し、コミュニケーション豊かな人材を育てることが目標である。

公務員合格は概ね高い合格率を維持しているが、今後更なる合格率の向上と人材育成を目指すためにカリキュラムや教授法の見直しなど学校側の対応も必要である。また教職員の能力開発の一環として「授業力」の向上を目指すと同時に学生自身の「受信力」アップを目指す。さらに積極的にボランティア活動に参加することで多様な人々との交わりを通じて、社会性や精神的にもバランスのとれた人材育成を促進していく。

平成28年度から、体育のカリキュラムに「ダンス」を取り入れた授業を実施している。学生達の自己表現力の向上に役立つとともに、積極性とプレゼン能力が身に付いたと感じている。

#### 【関係者評価】

全体的に見て改善されてはいるが、⑥のインターンシップ及び⑪、⑫、⑬の教職員の確保については「やや不適切」の評価が出ているようである。

インターンシップについては、全ての官公庁が専門学校生のインターンシップ受け入れに積極的というわけではないこともあり、毎年参加者は5,6名に留まっているとのこと。一方でインターンシップではないが、毎年2回地元の税務署から学生アルバイトの募集があり、これに数名の学生を参加させているとの報告があった。これらの参加経験は、昨年学生達の進路決定に確実に影響を与えたようである。

学生達が将来希望する職業現場の体験をすることは、とても大切なことである。民間企業と異なり受け入れ先が官公庁という難しさもあるが、学校として様々な工夫や努力をされていることは委員として評価したい。教員の採用資格要件についての委員会からの質問に対して、専修学校設置基準に明確な規程があり、学校としてそれに準拠した対応が採られているとの説明があった。

職員研修は指導力向上を主な目的として年に数回実施をしているとのこと。今後は実務に関する知識を学ぶ研修の必要性が高まるものと思われるが、我々委員としても積極的に協力をしていきたい。昨年2年制公務員科が職業実践専門課程の認定を受けたことにより、本校のカリキュラム編成に当たり、教育課程編成委員会からの改善提案を積極的に受け入れるなど、従来以上に実践的な取り組みされていることは大いに評価をしたい。

## 4. 学修成果

### 【課題】

多くの項目において「ほぼ適切」以上の評価回答となった。

しかし「⑤卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用しているか」については、本年度「やや不適切」の評価があった。

一方「①就職率の向上が図られているか」の項目については、本年度の公務員内定率も約8割を維持しているため、良い評価を受けている。引き続き本年も維持すべく努力していく所存である。

教職員は卒業後のキャリア形成の効果を十分理解し学生としてではなく、社会人としての意識を育成し、早期の大人化を図っている。当校は専門資格の取得をメインとした教育カリキュラムではなく、将来公務員となった時に役立つための総合的な人材教育に重きを置いている。在学中にチャレンジする試験は、「漢字検定試験」、学内で就職授業の一環として実施している「IT活用力検定試験」や「海外行動力検定試験」「協調行動力検定試験」「自己管理能力検定試験」等である。

### 【今後の改善方策】

卒業生が仕事の合間を縫って来校することが多く、愛校心の高さを感じる。これら卒業生を「業界で活躍する先輩」として授業に招き、在校生に対して業界の様子、仕事のやりがいなどを話してもらっている。在校生にとっては貴重な情報が得られる場として好評である。卒業生から、仕事の魅力や現場の様子、学生時代に身につけておくべきことなどを生の声で直接聞けることは、在校生に大いなる刺激ややる気をもたらしている。卒業生から得られる最新業界情報に基づいて授業内容を調整し、ビジネス最前線に則した教育内容を保持するよう努めている。

また、本年も税務署採用試験合格者を多く輩出することができた。今後のカリキュラムの中に税務署内定者に対しては、「日商簿記検定試験」や「FP検定試験」、警察官・消防官内定者に対しては、「危険物取扱主任者」の試験にチャレンジさせることを考えている。

このように在学中に資格取得にチャレンジをしたり、人間力を身につけるなどの努力をしておくことはキャリア形成にも効果的である。ビジネスマンとして必要な基礎知識であるIT知識や簿記知識、FP知識の習得や放課後のゼミ、学園長主催による定期的な勉強会への参加も奨励している。

### 【関係者評価】

当校の公務員分野への高い合格実績は委員全員が高く評価している。これは、当校の高いレベルの教育内容と長年蓄積された採用情報、加えてクラス担任と学生の信頼関係に基づいての丁寧な進路相談や試験指導を通しての成果と理解している。

退学率の減少については、退学理由の変化によるものとの説明があった。以前に多く見られた学習意欲の低下による退学は減少し、現在の退学理由のほとんどは「1年次に公務員試験に合格」したことによる中途退学がほとんどを占めている。その理由としては、当初から「公務員になりたい」という確固とした希望を持って入学してくる学生が多くなっているということである。

卒業後の評価やキャリア形成への効果調査などについては、現状では卒業生来校時や在校生との交流イベントの際の聞き取りや、担当職員が官公庁訪問の際のヒアリング等に頼っていると説明を受けた。昨年も提案をしたが、卒業生へのアンケート調査を推奨したい。出身校からの協力要請であれば、卒業生も積極的に対応してくれるはずである。

## 5. 学生支援

### 【課題】

全体としては「適切～ほぼ適切」の評価が多かった。

しかし「④学生の健康管理を担う組織体制はあるか」及び「⑥学生の生活環境への支援は行われているか」については「やや不適切」の評価を受けた。

学生支援は徐々に充実してきているが、教育現場の細かい箇所では依然不足している部分が指摘されている。このような教職員からの現場情報が、スムーズに提供される風通しのよい職場環境作りが大切である。

### 【今後の改善方策】

④については、定期健康診断、感染症対策、薬物乱用防止講習会の実施などの健康管理システムは既に出来上がっている。ここでは校内に「保健室」の無いことが評価の原因になっているものと思われる。小学校、中学校、高等学校で見慣れた「保健室」の無いことは学生の不安感を募らせているのかもしれない。

同じ敷地内に存在する「大原簿記情報医療専門学校」や社会人を対象とした公的な「職業訓練」においては医療や介護の授業を実施しており、ベッド等の休養施設は充実している。さらに医療や介護知識を有する教職員も存在することなどから、最低限の健康管理のための環境は整備されていると判断する。

⑥については、「学生食堂」は無いが、「パンの定期的販売」「自動販売機の充実」で補っている。さらに「図書室」の代わりに「図書コーナー」を設けて、最新の専門誌をそろえている。

卒業生を含めての社会人ニーズを踏まえた教育環境整備については、まだまだ未整備の部分が多い。今後多くのニーズが予想される社会人の学び直しの機会提供と併せて、受講環境の整備を図っていきたい。⑩の高校等との連携による職業教育の取り組みに関しては従来から実施しているが、その内容についても目指す職業人像に直結したプログラムにレベルアップしていく必要がある。

日常の健康管理については、体力面と精神面の支援をしている。テニス部など放課後の部活動、新入生歓迎会やサマーキャンプは学年や学科を超えた交流の場、友達づくりの場となっている。校内にはレクリエーションルームが設備され公務員試験に向けて体力作りに広く利用されている。また授業の一環として近隣の施設を利用したの体育授業も取り入れ、ストレス解消と体力の維持を図っている。こうした健康管理プログラムは今後も継続していきたい。

また、保護者との連携の一環として、保護者ガイダンスを在籍期間の短い1年制課程でも実施している。日常の教職員の取り組みや公務員の合格状況、採用状況を理解していただくことで、保護者に安心感と学校への信頼感を与える効果をあげている。今後も保護者との接点を増やす機会を工夫していきたい。

さらに高校から依頼があれば、就職希望の高校生に対して、仕事選択やキャリア形成の重要性についての講演や、面接試験対策等の出張授業を行っている。今後も高校との連携を深め、高校生の職業意識形成に一層協力する取り組みを進めていく。

### 【関係者評価】

学校案内書の募集要項の頁において、各種奨学金制度、学費の減免規定、海外旅行支援制度等の説明を受けた。学費面での支援体制は手厚く整備されていると思う。

学生の健康管理への組織体制についても、適切であると評価している。

以前から「学校内に保管室を」という意見を多く聞くが、我々外部委員の意見としては必要無いとの判断である。小中学校などで保健室が休養室代わりに使われていたり、悩み事相談の場であったりしているという実情をみれば、学生に仕事力を身につけさせる学校としての本校の支援体制は充分であると評価している。

また精神的な悩みを抱える学生の支援のために、各教職員が県や市町村や私学共済等が主催するカウンセリングの研修に参加したり、さらに昨年度は教職員のほぼ全員が「メンタルヘルスマネジメント検定」を受験

して合格をしているなど、きめ細かな学校の対応がされていると判断する。

## 6. 教育環境

### 【課題】

全体としては、昨年度と同様「適切～ほぼ適切」と評価された。

「①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか」「②学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか」については、ほとんどの職員が「ほぼ適切」の評価をしている。

③の防災対策については4年前より校舎内倉庫への防災備品の配備と食料・飲料水の備蓄を進めてきた結果、現在ほぼ物品についての防災体制は整った。今後は災害発生を想定した職員による具体的な対応策が課題である。

### 【今後の改善方策】

①の教育上必要とする施設・設備に関しては、教職員個人の理想とのギャップや学園の財務的予算との兼ね合いがあり、評価の分かれるところであるが、今後も改善の必要性はあると考える。学生食堂や購買、保健室や図書室は教育上及び学生の日常生活上重要な施設・設備であるが、現状はパンの定期販売や図書コーナーの設置、簡易ベッドや常備薬品の配備等で対応している。

「②学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか」については、現在全面的にインターンシップを実施している官庁は少なく、少数の市町村に限定されているため、十分な教育体制整理されているところまでは至っていない。ただし、確定申告等の多忙時の税務署内でのアルバイトとして毎年数名が職場実習を体験している。

また「③防災に対する体制は整備されているか」については、今後30年以内に巨大地震の発生する確率は、東南海地震は60%と言われている。防災備品が整備されたのを受けて防災備品の使用方法や食料・飲料水の管理と配給等の教育研修が必要である。また実際に発生した際の状況を想定し避難計画、教職員への対応訓練、学生を動員しての避難訓練の具体的方策を検討する。

### 【関係者評価】

防災について消防計画や学園地震防災応急計画は整備され、全教職員の役割分担が明示されているとのこと。飲料水・食料の備蓄と防災備品も整備され、防災に対する体制は概ね適切である。

防災訓練は教室内でのクラス担任からの注意事項の説明と緊急放送による避難行動の確認という形で実施されているとの報告があった。耐震性の高い校舎での訓練として問題はないと思うが、今後は地域との連携や自宅にいて震災にあった場合の対応等も訓練に追加することを提言したい。

施設面では校舎5階のトレーニングルームが活用され、さらに外部のトレーニングジムとの提携により低廉な料金負担で学生が利用できる環境を整えている。昨年度からは学生の自己表現力向上のためにダンスの授業を取り入れたとの報告もあり、学校内の施設・設備に加えて外部施設を利用する等の工夫により、総合的に設備環境は整備されていると評価した。

## 7. 学生の受入れ募集

### 【課題】

全体的にほぼ「適切」の評価を受けているが、より多くの入学者獲得のため、さらなる工夫が必要である。

#### 【今後の改善方策】

学校説明会や体験入学会での対応方法については、毎年度初めに開催される教務広報会議において見直しが行われている。また、入学対象者は高校卒業者だけでなく大学短大卒業者や中退者も含まれるため、定例の説明会だけではなく必要な都度随時の個別説明も実施している。学内設置されている広報委員会において、学校が現状進めている様々な教育改善策を、入学希望者や保護者等関係者に分かりやすく告知する方法や募集方法を研究開発しているが、そこで開発された内容を教職員全員が正しく理解して外部に伝えていくことが大切である。

学生に対する経済的支援策としては、学費の一部を減免する奨学生制度や分納制度を整備しているが、これらの支援策の利用についても積極的に広報して入学者増に繋げていく。

#### 【関係者評価】

当校の入学案内書には、教育成果としての合格実績や内定実績、募集に関する情報等が大変見やすく構成され纏められている。また、メディアを通じて在学生の学校生活の様子が発信されていることで、進学を考える高校生達に役立つ情報が適切に提供されていると思う。募集について特に改善点は見当たらない。

専修学校の卒業生へのアンケートによると、専修学校選択の一番のポイントはオープンキャンパスに参加した時の印象だそうである。現在当校では、広報担当職員と共に S.A. (Student Assistant) と呼ばれる在校生達が自分たちの体験に基づく丁寧な説明をしてくれているとのこと。大変よい試みだと思う。

さらに身体障害者の受け入れについても、EV設備、校舎内のバリアフリー対応、車椅子用のトイレなど、基本的な設備環境は整備されているとのこと。現在足に障害のある学生を受け入れているとの報告があった。

## 8. 財務

#### 【課題】

昨年同様「ほぼ適切」以上の評価となっており、評価数値は安定している。

「④財務情報公開の体制整備はできているか」の項目については、一般教職員の普段の意識が及びにくい項目である。今後も定期的な勉強会や研修等の機会を利用して全体の意識の向上を図っていく必要がある。

#### 【今後の改善方策】

この分野は個々の教職員にとっては、中々把握しきれない項目であるため、学園経理財務室と連携し昨年以上に職員教育の機会を多く設けていく。

#### 【関係者評価】

外部からの借入金の無い経営状況であること。常に次の設備投資のための資金が確保されているなど、民間企業と比較しても健全性の高い財務状態である。

兎にも角にも内部の教職員がここまで高い評価をしていること自体素晴らしいことであると思う。日頃から経営陣より十分な説明がされているからなのだろうが、勤務する教職員にとってこれ以上の安心材料はないだろう。今後も学校を安定的に永続させることが、在校生及び保護者、卒業生、そして地域社会にとっても大切なことである。

## 9. 法令等の遵守

#### 【課題】



全体として「適切～ほぼ適切」と評価された。

学校法人立専修学校として引き続き法令遵守に努めると共に、特に若手の教職員に対する教育研修や定期的な勉強会を本年も実施をしていく。

学校関係者評価委員会での意見にもあったように、外部委員が評価をし易い環境作りや機会の提供を図っていくことが今後の課題である。ホームページを通じての情報公開を引き続き丁寧に行なっていく。

#### 【今後の改善方策】

引き続き校長や部長が先頭に立って法令遵守に努めるとともに、毎月開催される地区連絡会議や授業閑散期に行なわれる職員研修の機会を利用して全体への啓蒙を図る。

#### 【関係者評価】

特に個人情報管理が一番難しく、どこの企業もその保護のための対策に苦労している。一般的には人為的ミスによる個人情報の漏洩問題が多く発生しているため、個人レベルの管理体制を充分強化して欲しい。

法令の遵守は学園の内部体制に関わる事だけに、外部委員による評価は非常に難しいと言わざるを得ない。

相互の信頼関係が不可欠であり、そのためにも我々委員メンバーは日頃から本校への理解を深める努力が必要に思う。ホームページ等の公開情報について気を付けて見るようにしたい。

今回は我々外部委員から所属する業界での法令順守の取組状況を紹介したい。学校運営上の参考になれば幸いである。

①税理士業：コンプライアンスはかなり厳しいので、朝礼時に法令基準の読み合わせをしている。

②社会福祉法人：法人内で保護規定を作成して、遵守の徹底を図っている。

③旅行業：旅行業法に明確な規定がされているのでそれを遵守することが求められる。

④会議所：規定や契約書等を作成するときは、最終的に法律の専門家である弁護士の確認を受けることでミスを防いでいる。

## 10. 社会貢献・地域貢献

#### 【課題】

全体として「適切～ほぼ適切」と評価された。

「②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか」は、一昨年より公務員を目指すものとして重要視される学生のボランティア活動の奨励と支援を強化し、昨年度も多くの学生が震災後の処理のため、東北方面・熊本方面へと赴いた。本年も引続いて積極的に奨励支援をしていく。

#### 【今後の改善方策】

職員・学生が機会あるごとにボランティア活動に積極的に参加している。社会貢献の場、コミュニケーション力を育成する場としての重要性が高い。最近では地元だけに止まらず、遠く東日本や熊本の被災地に赴いての活動も多く見られた。「人の為に何かをすること」は、学生にとって自身の成長に繋がる好機にもなっているので、パブリックサーバントを目指す学生がボランティア活動に参加することを、学校も積極的に奨励している。

今後は企画から参加できるボランティア活動にチャレンジをしたり、学生自身が主体となって運営するボランティアイベントを企画するなどの経験を通じ、自ら考え行動できる学生の育成を図る。

#### 【関係者評価】

学園の基本運営方針にも掲げられているように、教育を通して社会に奉仕貢献することが当校の基本理念で

あるとの説明を受けた。社会貢献・地域貢献については十分な活動実績を挙げていると委員全員が評価をしている。

当校の学生達は、我々委員の所属する団体で催される様々な地域イベントに、数多くボランティアとして参加をしてくれている。当初は双方が手探りの状態であったが、年々経験を重ねるに従って、徐々に事情を理解しあうことができ、現在は非常に高いレベルでの活動が可能になっている。今後も当校とは地域活性化に向けての良好な協力関係を持続していきたい。

### 学校関係者評価委員会

役職	氏名	現職
委員長	牛田 策啓	牛田策啓税理士事務所 所長
委員	高塚 陽介	国際観光株式会社 西部営業所 次長
委員	堀内 章伸	社会福祉法人 磐田市社会福祉協議会 地域福祉課 課長補佐
委員	中島 俊岳	社会福祉法人 聖隷福祉事業団 法人本部 人事企画課 次長
委員	鈴木 基生	田町パークビル株式会社 代表取締役
委員	杵屋 英夫	浜松商工会議所 産業振興部 部長